

概要

生産活動を営
計、企業、政府な
ある一つの生
(労働や資

2 生産構造

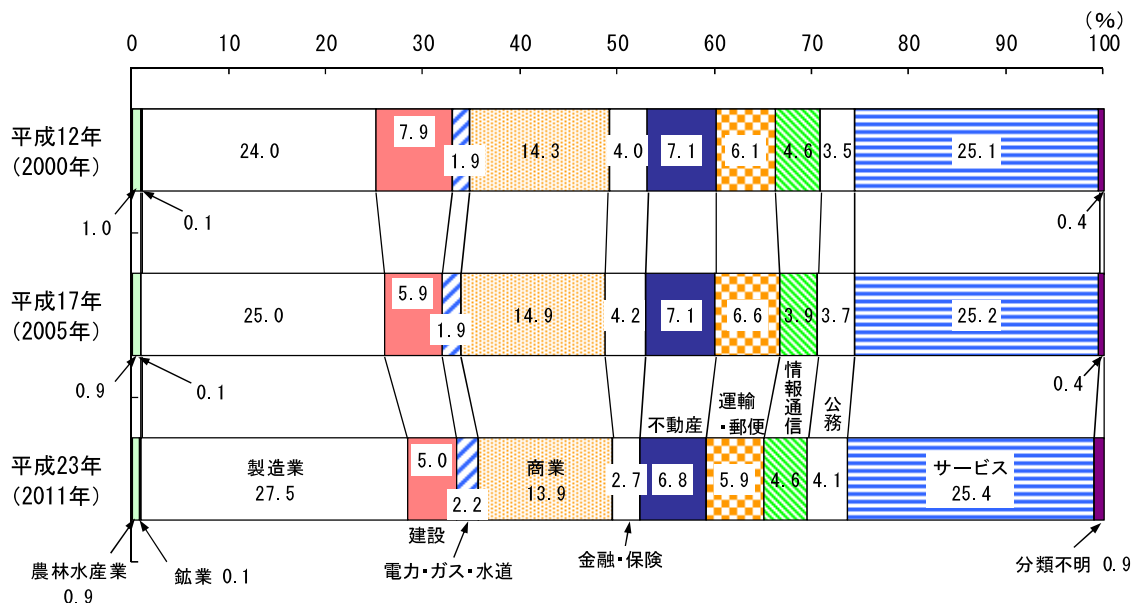
平成23年の県内生産額は33兆3,077億円で、本県の生産額を全国と比較すると、全国生産額939兆6,749億円の約3.5%を占めている。

産業別にみると、第1次産業2,936億円(構成比0.9%)、第2次産業10兆8,583億円(同32.6%)、第3次産業22兆1,558億円(同66.5%)となっており、前回表と比べて第2次産業の割合が増えている。

表1 産業別県(国)内生産額及び構成比

産 業 計	福 岡 県						全 国					
	県内生産額(億円)			構成比(%)			国内生産額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
01 農 林 水 産 業	3,288	3,089	2,936	1.0	0.9	0.9	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
02 鉱 業	482	330	294	0.1	0.1	0.1	13,787	10,084	7,600	0.1	0.1	0.1
03 製 造 業	81,656	85,342	91,502	24.0	25.0	27.5	3,032,241	3,070,709	2,899,045	31.6	31.6	30.9
04 建 設	26,822	20,222	16,787	7.9	5.9	5.0	773,105	632,373	525,145	8.1	6.5	5.6
05 電 力・ガ 斯・水 道	6,394	6,510	7,168	1.9	1.9	2.2	236,206	232,357	257,547	2.5	2.4	2.7
06 商 業	48,608	50,802	46,406	14.3	14.9	13.9	969,476	1,062,745	936,558	10.1	10.9	10.0
07 金 融・保 険	13,501	14,484	8,980	4.0	4.2	2.7	381,495	415,868	320,939	4.0	4.3	3.4
08 不 動 産	24,002	24,297	22,790	7.1	7.1	6.8	658,527	662,059	711,875	6.9	6.8	7.6
09 運 輸・郵 便	20,848	22,624	19,688	6.1	6.6	5.9	500,297	526,482	482,340	5.2	5.4	5.1
10 情 報 通 信	15,739	13,381	15,221	4.6	3.9	4.6	412,426	439,534	461,603	4.3	4.5	4.9
11 公 務	11,905	12,691	13,601	3.5	3.7	4.1	362,259	385,379	394,052	3.8	4.0	4.2
12 サ ー ビ ス	85,579	86,059	84,655	25.1	25.2	25.4	2,062,767	2,111,331	2,229,582	21.5	21.7	23.7
13 分 類 不 明	1,525	1,393	3,048	0.4	0.4	0.9	42,123	39,680	50,103	0.4	0.4	0.5
(再掲) 第1次産業	3,288	3,089	2,936	1.0	0.9	0.9	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
第2次産業	108,960	105,893	108,583	32.0	31.0	32.6	3,819,133	3,713,166	3,431,790	39.8	38.2	36.5
第3次産業	228,101	232,241	221,558	67.0	68.1	66.5	5,625,576	5,875,435	5,844,599	58.7	60.4	62.2

図3 県内生産額の産業別構成比



- (注) 1 表1及び図3は13部門分類による。
 2 第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業・・・「農林水産業」
 第2次産業・・・「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業・・・上記4分類以外の分類

また、県内生産額の構成比を13部門分類で見ると、平成23年には製造業の占める割合が27.5%と最も高く、次いでサービス25.4%、商業13.9%、不動産6.8%の順となっている。

表2 部門別県(国)内生産額、構成比、対全国比及び特化係数(39部門)

(単位:100万円)

		生産額 (福岡県)	構成比 (%)	生産額 (全国)	構成比 (%)	生産額の 対全国比(%)	特化係数
01	農 業	246,231	0.74	9,825,714	1.05	2.51	0.71
02	林 業	13,736	0.04	775,746	0.08	1.77	0.50
03	漁 業	33,622	0.10	1,434,502	0.15	2.34	0.66
06	鉱 業	29,411	0.09	759,980	0.08	3.87	1.09
11	飲 食 料 品	1,535,226	4.61	35,540,910	3.78	4.32	1.22
15	織 維 製 品	45,453	0.14	3,354,142	0.36	1.36	0.38
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	236,303	0.71	11,068,469	1.18	2.13	0.60
20	化 学 製 品	486,852	1.46	27,633,914	2.94	1.76	0.50
21	石 油 ・ 石 炭 製 品	187,072	0.56	19,857,207	2.11	0.94	0.27
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	404,946	1.22	12,906,131	1.37	3.14	0.89
	窯 業 ・ 土 石 製 品	293,088	0.88	6,439,483	0.69	4.55	1.28
	鋼	1,911,254	5.74	30,487,216	3.24	6.27	1.77
		87,490	0.26	9,061,891	0.96	0.97	0.27
28			0.74	10,131,260	1.08	2.44	0.69
29	は ん 用			1,901	1.00	1.68	0.47
30	生 産 用 械					1.85	0.52
31	業 務 用 械	21,573					0.09
32	電 子 部 品	262,449	0.79	13,408,388			
33	電 気 械	258,383	0.78	15,042,653	1.60		
34	情 報 ・ 通 信 器						

3 投入構造

産業連関表を縦方向にみると、各産業が財・サービスの生産に必要な原材料・燃料等の購入額を示す「中間投入」と、生産活動によって新たに生み出された価値の「粗付加価値」とに大別される。

(1) 中間投入

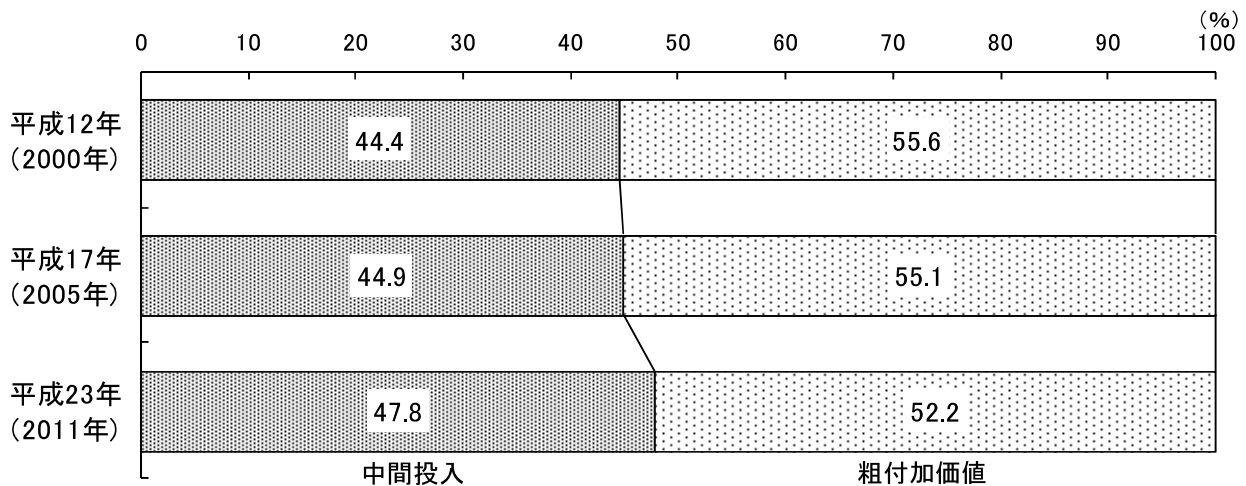
各々の産業部門で、中間投入額の合計が財・サービスの生産に占める割合を「中間投入率」といい、個々の中間投入額を県内生産額で除したものを「投入係数」という。

福岡県の中間投入をみると、平成23年1年間の中間投入額は15兆9,283億円、中間投入率は47.8%となり、全国の中間投入率49.2%に比べると1.4ポイント低く、全国に比べて原材料や燃料等の投入割合が少ないことを示している。

表3 中間投入及び粗付加価値の金額及び構成比

	福岡県						全国					
	金額(億円)			構成比(%)			金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
県(国)内生産額	340,349	341,224	333,077	100.0	100.0	100.0	9,588,865	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	100.0
中間投入	151,214	153,083	159,283	44.4	44.9	47.8	4,394,046	4,661,406	4,627,696	45.8	48.0	49.2
粗付加価値	189,135	188,141	173,795	55.6	55.1	52.2	5,194,819	5,058,741	4,769,053	54.2	52.0	50.8

図5 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



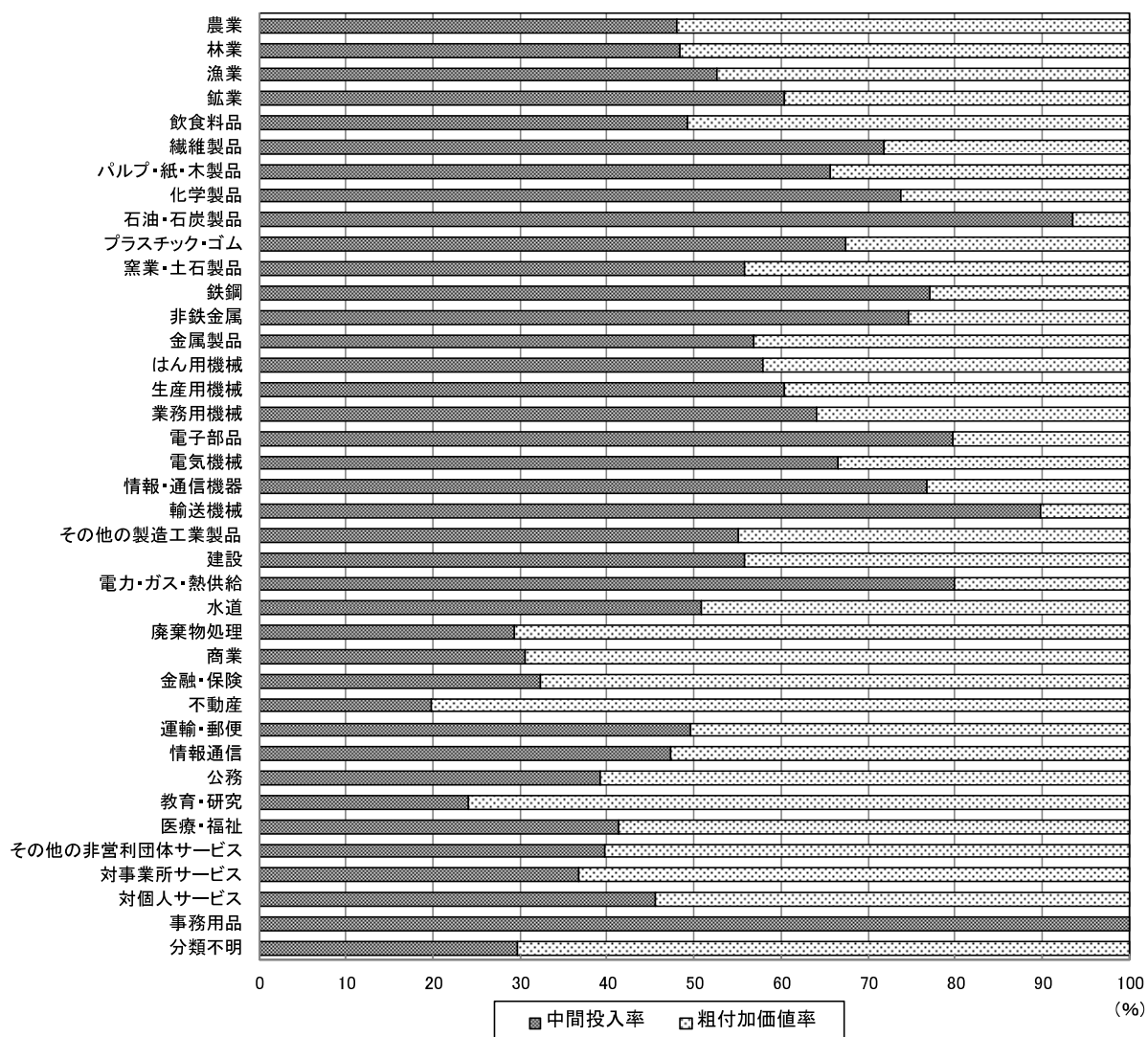
中間投入を39部門分類でみると、生産活動に原材料、燃料等を多く使用している石油・石炭製品、輸送機械、電力・ガス・熱供給、電子部品、鉄鋼、情報・通信機器など主に製造業の中間投入率が高く、不動産、教育・研究、廃棄物処理、商業、金融・保険などのサービス部門が低い比率となっている。

表4 部門別中間投入額、中間投入率及び対全国比(39部門)

(単位:100万円、%)

	中間投入額 (福岡県)	中間投入率 (福岡県)	中間投入額 (全国)	中間投入率 (全国)	中間投入額 の対全国比
01 農 業	118,330	48.1	5,241,313	53.3	2.26
02 林 業	6,640	48.3	257,030	33.1	2.58
03 漁 業	17,703	52.7	699,248	48.7	2.53
06 鉱 業	17,751	60.4	419,864	55.2	4.23
11 飲 食 料 品	757,351	49.3	22,578,306	63.5	3.35
15 織 維 製 品	32,659	71.9	2,216,970	66.1	1.47
16 パルプ・紙・木製品	155,191	65.7	7,599,613	68.7	2.04
20 化 学 製 品	359,268	73.8	20,794,886	75.3	1.73
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	174,866	93.5	15,435,979	77.7	1.13
22 プラスチック・ゴム	272,870	67.4	8,891,904	68.9	3.07
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	163,474	55.8	3,614,762	56.1	4.52
26 鉄 鋼	1,473,839	77.1	24,773,081	81.3	5.95
27 非 鉄 金 属	65,318	74.7	6,949,161	76.7	0.94
28 金 属 製 品	140,373	56.9	6,318,573	62.4	2.22
29 は ん 用 機 械	91,531	57.9	5,833,318	61.9	1.57
30 生 産 用 機 械	159,904	60.3	8,520,772	59.3	1.88
31 業 用 機 械	13,830	64.1	4,373,050	68.0	0.32
32 電 子 部 品	209,487	79.8	9,645,406	71.9	2.17
33 電 気 機 械	171,955	66.6	10,471,361	69.6	1.64
34 情 報 ・ 通 信 機 器	9,437	76.8	5,790,536	73.3	0.16
35 輸 送 機 械	2,148,118	89.9	36,485,180	80.1	5.89
39 その他の製造工業製品	164,879	55.1	5,719,751	57.4	2.88
41 建 設	937,263	55.8	28,802,317	54.8	3.25
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	436,222	80.0	16,418,844	77.5	2.66
47 水 道	87,353	50.9	2,376,596	52.0	3.68
48 廃 棄 物 処 理	39,317	29.4	1,028,008	27.3	3.82
51 商 業	1,418,876	30.6	29,543,161	31.5	4.80
53 金 融 ・ 保 険	290,326	32.3	10,976,601	34.2	2.64
55 不 動 産	453,126	19.9	13,807,397	19.4	3.28
57 運 輸 ・ 郵 便	976,627	49.6	23,981,444	49.7	4.07
59 情 報 通 信	721,050	47.4	21,899,460	47.4	3.29
61 公 用	534,039	39.3	12,473,282	31.7	4.28
63 教 育 ・ 研 究	353,366	24.1	8,511,475	24.4	4.15
64 医 療 ・ 福 祉	1,103,338	41.3	24,574,011	40.8	4.49
65 その他の非営利団体サービス	73,922	39.8	2,139,651	41.4	3.45
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	783,497	36.8	25,554,207	38.6	3.07
67 対 個 人 サ ー ビ ス	856,140	45.6	23,716,518	45.0	3.61
68 事 業 用 品	48,406	100.0	1,325,036	100.0	3.65
69 分 類 不 明	90,632	29.7	3,011,528	60.1	3.01
計	15,928,273	47.8	462,769,600	49.2	3.44

図6 部門別県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比(39部門)



(2) 県内生産額に占めるサービスの中間投入

中間投入額 15 兆 9,283 億円のうち、サービスの中間投入額は 7 兆 9,857 億円で、県内生産額に占めるサービスの中間投入率は 24.0%となっており、平成 17 年と比べて 0.3 ポイントの低下となっている。

表5 県(国)内生産額に占めるサービスの中間投入率

(単位: %)

	福岡県			全国		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
中間投入率	44.4	44.9	47.8	45.8	48.0	49.2
県(国)内生産額に占めるサービスの中間投入率	24.1	24.3	24.0	23.1	23.8	23.9

39 部門分類で見ると、鉱業が最も高く、次いで、情報通信、水道、運輸・郵便などとなっている一方で、鉄鋼は最も低く、石油・石炭製品、飲食料品などとなっている。

表6 部門別サービスの間投投入額及び中間投入率(39部門)

(単位:100万円、%)

	サービスの 中間投入額 (福岡県)	県内生産額に占める サービスの中間投入率 (福岡県)	サービスの 中間投入額 (全国)	国内生産額に占める サービスの中間投入率 (全国)
01 農 業	42,131	17.1	1,688,954	17.2
02 林 業	2,873	20.9	105,837	13.6
03 漁 業	5,882	17.5	230,479	16.1
06 鉱 業	14,722	50.1	344,734	45.4
11 飲 食 料 品	229,555	15.0	6,502,527	18.3
15 織 維 製 品	11,619	25.6	786,528	23.4
16 パルプ・紙・木製品	53,397	22.6	2,602,883	23.5
20 化 学 製 品	135,411	27.8	6,863,716	24.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	19,854	10.6	920,032	4.6
22 プラスチック・ゴム	84,026	20.7	2,596,972	20.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	75,688	25.8	1,652,709	25.7
26 鉄 鋼	185,195	9.7	3,310,269	10.9
27 非 鉄 金 属	14,571	16.7	1,462,348	16.1
28 金 属 製 品	42,198	17.1	1,834,981	18.1
29 は ん 用 機 械	30,459	19.3	1,791,335	19.0
30 生 産 用 機 械	52,558	19.8	2,620,894	18.3
31 業 務 用 機 械	5,020	23.3	1,400,519	21.8
32 電 子 部 品	73,355	28.0	3,174,559	23.7
33 電 気 機 械	60,521	23.4	3,246,807	21.6
34 情 報 ・ 通 信 機 器	3,147	25.6	1,753,039	22.2
35 輸 送 機 械	389,202	16.3	6,855,961	15.0
39 その他の製造工業製品	84,217	28.2	2,795,132	28.1
41 建 設	455,600	27.1	13,917,950	26.5
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	162,042	29.7	6,726,156	31.7
47 水 道	63,836	37.2	1,717,116	37.6
48 廃 棄 物 処 理	30,567	22.9	791,129	21.0
51 商 業	1,239,345	26.7	25,811,510	27.6
53 金 融 ・ 保 険	259,205	28.9	9,797,442	30.5
55 不 動 産	360,754	15.8	10,455,892	14.7
57 運 輸 ・ 郵 便	653,414	33.2	16,242,100	33.7
59 情 報 通 信	647,918	42.6	19,275,879	41.8
61 公 務	407,308	29.9	9,039,169	22.9
63 教 育 ・ 研 究	268,968	18.3	6,255,349	18.0
64 医 療 ・ 福 祉	630,200	23.6	13,961,067	23.2
65 その他の非営利団体サービス	54,352	29.3	1,576,246	30.5
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	550,602	25.9	17,935,123	27.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	496,561	26.4	13,656,184	25.9
68 事 務 用 品	13,800	28.5	377,750	28.5
69 分 類 不 明	75,630	24.8	2,556,227	51.0
計	7,985,704	24.0	224,633,504	23.9

「財」の投入・・・01農業～41建設、68事務用品
「サービス」の投入・・・上記以外。

(3) 粗付加価値

平成 23 年の粗付加価値額は 17 兆 3,795 億円で、全国の 476 兆 9,053 億円の 3.6%を占めている。

表8 部門別粗付加価値額及び粗付加価値率(39部門)

(単位:100万円、%)

		粗付加価値額 (福岡県)	粗付加価値率 (福岡県)	粗付加価値額 (全国)	粗付加価値率 (全国)	
01	農	業	127,900	51.9	4,584,401	46.7
02	林	業	7,096	51.7	518,716	66.9
03	漁	業	15,920	47.3	735,254	51.3
06	鉱	業	11,660	39.6	34	

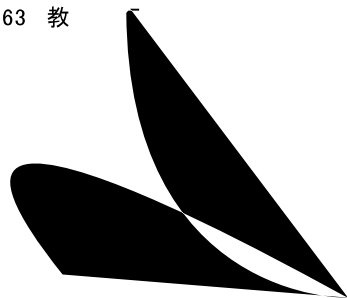
表9 部門別・項目別粗付加価値額(39部門)

(単位:100万円)

		家計外 消費支出	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰	資 本 減 耗 引 当	間 接 税	(控除) 経 常 補 助 金	粗 付 加 価 値 計
01	農 業	909	30,490	107,812	39,200	7,385	-57,896	127,900
02	林 業	50	1,846	2,752	2,249	466	-267	7,096
03	漁 業	1,088	3,819	5,318	4,600	1,105	-9	15,920
06	鉱 業	1,905	4,900	1,643	2,474	739	-1	11,660
11	飲 食 料 品	9,308	208,675	121,909	24,005	417,466	-3,489	777,875
15	織 維 製 品	574	18,163	-7,650	564	1,145	-2	12,794
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,519	67,419	890	5,070	4,220	-6	81,111
20	化 学 製 品	7,024	68,359	11,689	34,542	5,974	-5	127,584
21	石 油 ・ 石 炭 製 品	813	3,381	-2,105	9,489	631	-3	12,207
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5,266	106,879	-12,366	26,323	5,981	-7	132,076
25	窯 業 ・ 土 石 製 品	6,520	80,577	19,576	16,673	6,275	-8	129,613
26	鉄 鋼	9,355	94,269	148,080	174,028	11,699	-15	437,416
27	非 鉄 金 属	630	12,166	6,837	1,746	794	-1	22,171
28	金 属 製 品	4,073	103,183	-11,861	6,759	4,191	-7	106,338
29	は ん 用 機 械	1,892	54,861	5,065	3,591	1,123	-4	66,527
30	生 産 用 機 械	2,694	79,191	16,111	5,900	1,436	-5	105,327
31	業 務 用 機 械	301	7,253	-768	777	181	-0	7,743
32	電 子 部 品	4,859	54,297	-29,859	21,207	2,465	-6	52,962
33	電 気 機 械	3,589	85,555	-11,104	6,755	1,637	-4	86,428
34	情 報 ・ 通 信 機 器	257	2,799	-523	276	49	-0	2,858
35	輸 送 機 械	19,653	190,688	-4,894	56,648	-19,852	-25	242,219
39	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	5,428	102,180	12,398	7,929	6,256	-8	134,183

表 10 部門別・項目別粗付加価値の構成比(39 部門)

		(単位:%)							
		家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	(控除) 経常補助金	粗付加価値 計	
01	農 業	0.20	0.33	2.89	1.28	0.73	35.97	0.74	
02	林 業	0.01	0.02	0.07	0.07	0.05	0.17	0.04	
03	漁 業	0.24	0.04	0.14	0.15	0.11	0.01	0.09	
06	鉱 業	0.42	0.05	0.04	0.08	0.07	0.00	0.07	
11	飲 食 料 品	2.03	2.25	3.27	0.78	41.13	2.17	4.48	
15	織 維 製 品	0.13	0.20	-0.21	0.02	0.11	0.00	0.07	
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.77	0.73	0.02	0.17	0.42	0.00	0.47	
20	化 学 製 品	1.53	0.74	0.31	1.13	0.59	0.00	0.73	
21	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.18	0.04	-0.06	0.31	0.06	0.00	0.07	
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.15	1.15	-0.33	0.86	0.59	0.00	0.76	
25	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.42	0.87	0.52	0.55	0.62	0.01	0.75	
26	鉄 鋼	2.04	1.02	3.97	5.69	1.15	0.01	2.52	
27	非 鉄 金 属	0.14	0.13	0.18	0.06	0.08	0.00	0.13	
28	金 属 製 品	0.89	1.11	-0.32	0.22	0.41	0.00	0.61	
29	は ん 用 機 械	0.41	0.59	0.14	0.12	0.11	0.00	0.38	
30	生 産 用 機 械	0.59	0.85	0.43	0.19	0.14	0.00	0.61	
31	業 務 用 機 械	0.07	0.08	-0.02	0.03	0.02	0.00	0.04	
32	電 子 部 品	1.06	0.59	-0.80	0.69	0.24	0.00	0.30	
33	電 気 機 械	0.78	0.92	-0.30	0.22	0.16	0.00	0.50	
34	情 報 ・ 通 信 機 器	0.06	0.03	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	
35	輸 送 機 械	4.29	2.06	-0.13	1.85	-1.96	0.02	1.39	
39	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.18	1.10	0.33	0.26	0.62	0.01	0.77	
41	建 設	6.86	6.28	1.14	1.71	4.15	5.78	4.27	
46	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.17	0.70	-2.40	3.36	2.60	0.45	0.63	
47	水 道	0.40	0.34	0.58	1.07	0.39	4.61	0.48	
48	廃 棄 物 処 理	0.61	0.75	0.17	0.37	0.41	0.00	0.54	
51	商 業	20.70	19.58	24.03	9.22	13.22	1.55	18.54	
53	金 融 ・ 保 険	5.59	2.89	6.28	3.02	1.08	14.51	3.50	
55	不 動 産	2.09	1.42	27.96	18.43	7.84	1.07	10.51	
57	運 輸 ・ 郵 便	7.39	6.52	2.79	6.61	5.52	5.69	5.71	
59	情 報 通 信	4.54	3.20	8.87	4.40	1.73	0.03	4.61	
61	公 務	3.24	5.34	0.00	10.18	0.41	0.00	4.75	
63	教 育								



量

期表を横方向にみると、各部門の生産物が、どの部門に販売されたかの流れを読むことが
の部門の原材料等として販売されるものを「中間需要」といい、家計等の消費、企業の設
住宅建設等の資本形成、県外(国外を含む)への移輸出に向けられるものを「最終需要」と

3年の総需要額は45兆8,628億円で、そのうち中間需要額は15兆9,283億円、最終需
9兆9,345億円となっている。最終需要額のうち県内最終需要額が16兆7,725億円、移輸
3兆1,620億円で、総需要の構成を平成17年と比べると、中間需要は、0.9ポイントの低下、
最終需要が5.5ポイントの低下、移輸出が6.4ポイントの上昇となった。

表 11 総需要の項目別金額及び構成比

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
	434,473	429,962	458,628	100.0	100.0	100.0
	151,214	153,083	159,283	34.8	35.6	34.7
	283,259	276,879	299,345	65.2	64.4	65.3
県内最終需要	183,713	181,021	167,725	42.3	42.1	36.6

移

図 8 総需要の項目別構成比

需要

需要を39部門分類でみると、中間需要額が高い部門は、鉱業、対事業所サービス、非鉄
金属、廃棄物処理などである。

公務、医療・福祉、対個人サービス、生産用機械などであ

不

表 12 部門別中間需要額及び中間需要率(39 部門)

(単位:100万円、%)

		中間需要額 (福岡県)	中間需要率 (福岡県)	中間需要額 (全国)	中間需要率 (全国)
01 農	業	317,900	57.1	8,893,628	73.9
02 林	業	8,664	30.6	471,365	52.2
03					

(2) 最終需要

最終需要は生産された財・サービスを最終消費段階でとらえたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出から構成される。

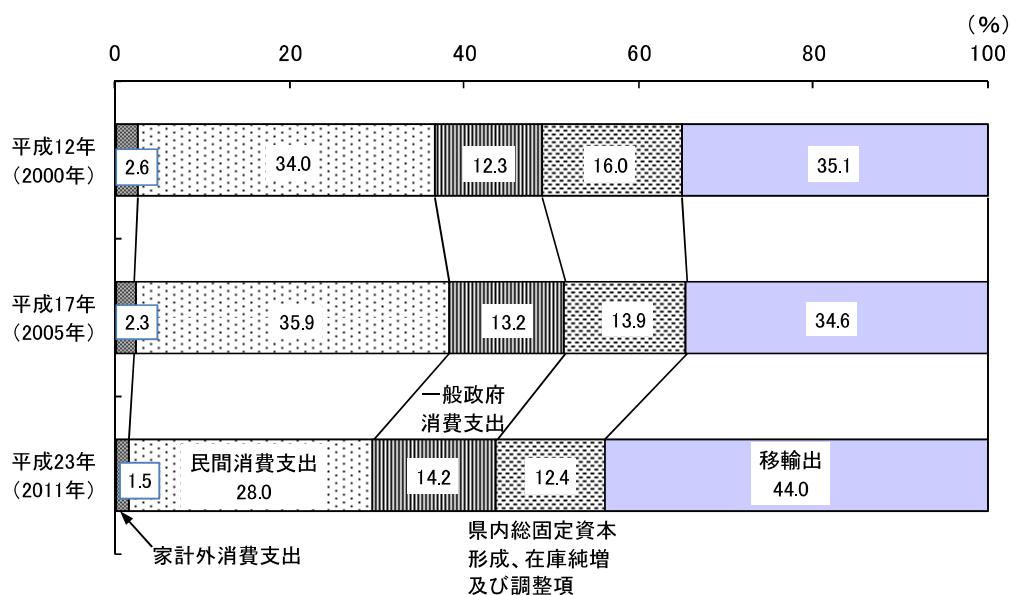
平成23年の最終需要額は29兆9,345億円で、そのうち民間消費支出は8兆3,724億円、一般政府消費支出が4兆2,382億円、県内総固定資本形成が3兆6,755億円となっており、移輸出は13兆1,620億円となった。

表13 最終需要の項目別金額及び構成比

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	283,259	276,879	299,345	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	7,269	6,353	4,582	2.6	2.3	1.5
民間消費支出	96,316	99,465	83,724	34.0	35.9	28.0
一般政府消費支出	34,899	36,677	42,382	12.3	13.2	14.2
県内総固定資本形成	45,025	37,487	36,755	15.9	13.5	12.3
在庫純増	-15	650	-205	-0.0	0.2	-0.1
移輸出	99,546	95,858	131,620	35.1	34.6	44.0

(注) 「最終需要計」には「調整項」を含む。

図9 最終需要の項目別構成比



(注) 表13及び図9の「県内 固定資本形成」は「県内 固定資本形成(公的)」及び「県内 固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

項目別に39部門分類でみると、民間消費支出では、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品、医療・福祉、金融・保険など、家計での消費に関わる生活関連部門の占める割合が高く、一般政府消費支出では政府の自己消費額を計上するため、医療・福祉、公務、教育・研究で約99%を占め、県内総固定資本形成では建設が約38%を占めている。在庫は、飲食料品、鉄鋼が増加し、輸送機械、非鉄金属、情報・通信機器が減少している。

表 14 部門別・項目別最終需要額(39 部門)

(単位:100万円)

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
01 農 業	1,568	123,892	0	2,496	-784	111,697	238,974
02 林 業	106	8,343	0	0	1,346	9,829	19,629
03 漁 業	457	4,345	0	0	-32	27,458	32,376
06 鉱 業	-181	-175	0	-56	-2,318	16,330	13,660
11 飲 食 料 品	28,097	738,033	6,509	0	30,964	1,068,889	1,873,195
15 織 維 製 品	3,479	133,961	0	17,994	-6,231	37,142	186,469
16 パルプ・紙・木製品	2,291	21,515	344	24,418	-2,512	159,627	205,990
20 化 学 製 品	5,588	87,926	0	0	-964	425,555	522,709
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	853	181,271	0	0	-464	138,821	320,842
22 プラスチック・ゴム	809	21,395	828	-19	1,367	355,033	381,787
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	499	6,022	0	0	-1,694	227,380	233,543
26 鉄 鋼	0	-1,265	0	-7,818	9,843	1,043,514	1,049,274
27 非 鉄 金 属	46	6,319	0	-5,177	-7,164	87,759	82,509
28 金 属 製 品	1,028	6,706	106	11,619	-4,495	180,524	196,294
29 は ん 用 機 械	0	384	0	141,561	-486	153,437	296,011
30 生 産 用 機 械	0	292	0	304,892	1,148	253,717	562,576
31 業 務 用 機 械	86	3,369	28	95,136	1,725	11,685	112,115
32 電 子 部 品	34	2,113	0	0	-3,678	257,066	258,563
33 電 気 機 械	1,783	56,664	0	362,498	6,933	229,898	660,849
34 情 報 ・ 通 信 機 器	2,927	37,183	0	95,060	-7,044	9,960	138,089
35 輸 送 機 械	0	137,536	0	744,527	-33,978	2,222,925	3,093,145
39 その他の製造工業製品	7,568	110,890	3	56,645	-2,687	138,752	311,218
41 建 設	0	0	0	1,379,487	0	0	1,379,487
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	173	308,734	0	0	0	993	309,900
47 水 道	92	116,816	1,437	0	0	340	118,685
48 廃 棄 物 処 理	0	1,644	21,439	0	0	20,793	43,876
51 商 業	52,173	1,310,612	444	335,896	990	3,622,789	5,322,903
53 金 融 ・ 保 険	6	455,576	0	0	0	31,635	487,216
55 不 動 産	0	1,827,091	2,894	0	0	823	1,830,808
57 運 輸 ・ 郵 便	13,418	369,319	7,428	39,714	410	710,621	1,140,910
59 情 報 通 信	5,425	448,771	1,445	35,696	-708	251,349	741,979
61 公 務	0	15,126	1,317,834	0	0	0	1,332,960
63 教 育 ・ 研 究	0	211,805	890,742	0	0	82,216	1,184,762
64 医 療 ・ 福 祉	19,995	607,444	1,986,736	0	0	57,873	2,672,048
65 その他の非営利団体サービス	0	162,545	0	0	0	7,866	170,412
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,358	61,194	0	40,941	0	319,920	424,413
67 対 個 人 サ ー ビ ス	307,510	788,427	0	0	0	886,856	1,982,858
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	0	547	0	0	0	912	1,460
計	458,187	8,372,369	4,238,217	3,675,510	-20,513	13,161,983	29,934,493

(注) 1 県内総固定資本形成＝県内総固定資本形成(公的)＋県内総固定資本形成(民間)
2 「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。

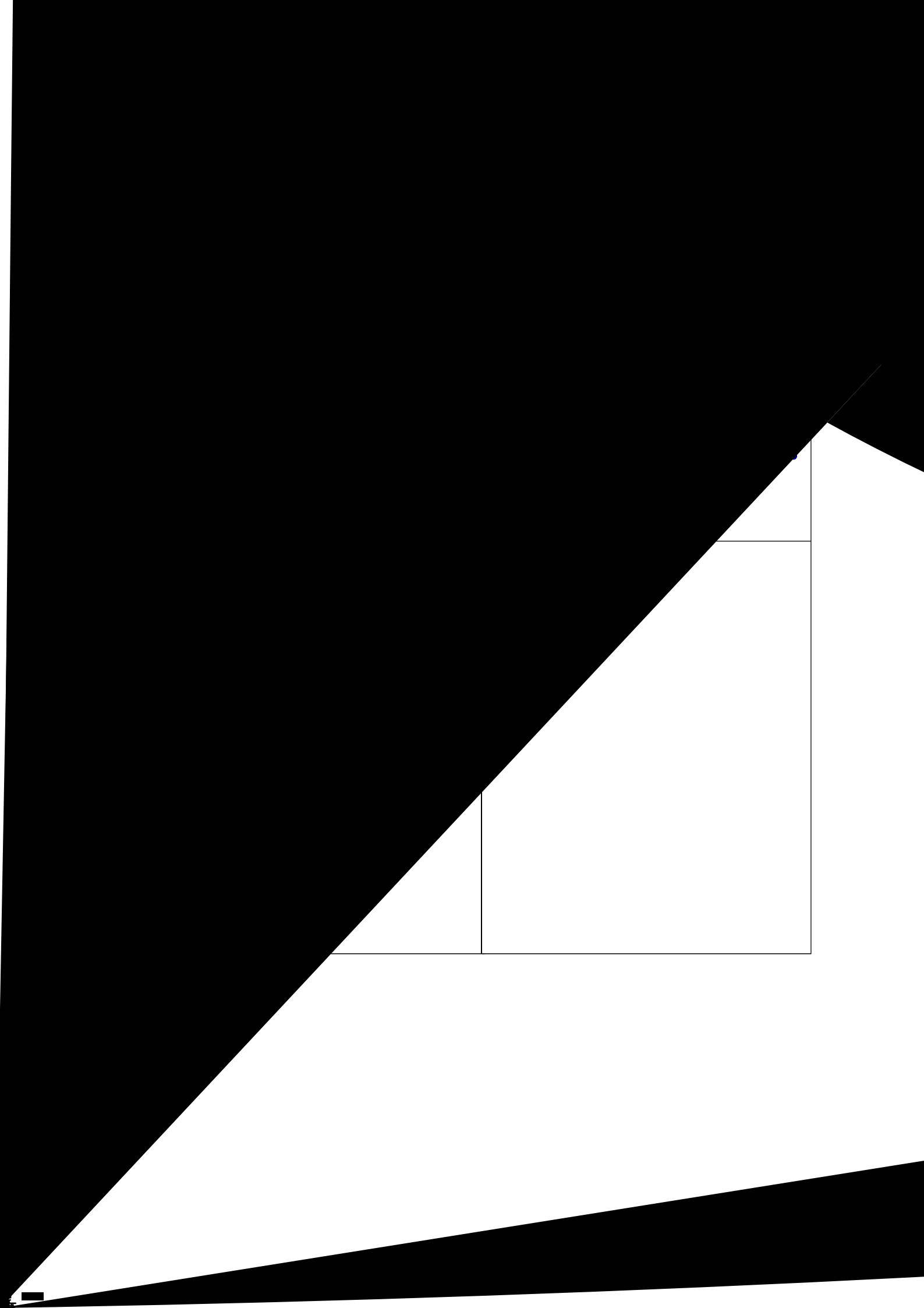
5 産業の相互依存関係

各産業部門間は、原材料等の需要と供給を通じて、密接な相互依存の関係にある。中間投入率と中間需要率は、そのような各産業の相互依存関係の度合いを計る1つの指標である。図10は中間投入率と中間需要率の相関図である。

中間投入率と中間需要率をそれぞれ50%のところで区切り、4つのブロックに分け、各産業部門がどの領域に属するかによって、それぞれの特性が分かる。

[I]加工型・原材料供給型(中間投入率、中間需要率ともに50%以上)

各部門から原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを各部門で再加工のための原材料として供給している部門で、これに属するのは、



6 県際構造

移輸出入額及び県際収支をみると、平成23年の本県から県外への移輸出総額は13兆1,620億円で、移輸出率(県内生産額に対する移輸出額の割合)は39.52%となっている。

一方、県外から本県への移輸入額は12兆5,550億円で、移輸入率(県内需要に対する移輸入額の割合)は38.39%となっている。

(1) 移輸出

移輸出額を39部門分類でみると、商業の移輸出額が3兆6,228億円で、移輸出額の27.52%を占めている。次いで輸送機械の2兆2,229億円、飲食料品の1兆689億円などとなっており、製造業全体の移輸出額は7兆17億円で全移輸出額の53.2%を占めている。また、移輸出率を39部門分類でみると、非鉄金属、電子部品、はん用機械、生産用機械、輸送機械など製造業が高くなっている。

(2) 移輸入

移輸入額を39部門分類でみると、輸送機械、商業、化学製品、飲食料品、石油・石炭製品など、全体として製造業部門の移輸入額が多く、製造業合計では8兆1,223億円で移輸入額の64.7%を占めている。

(3) 自給率

自給率を39部門分類でみると、製造業の各部門で自給率が低く、特に非鉄金属、情報・通信機器、はん用機械、鉱業、生産用機械、繊維製品、電子部品、電気機械、業務用機械、石油・石炭製品、化学製品、輸送機械といった部門で自給率が1割を下回っている。

※ 自給率とは、県内需要を満たすための県内で生産された財・サービスの割合をいい、県内自給率が高くなれば、県内への生産誘発額が増加し、経済波及効果が大きくなるといえる。

(4) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、総額6,070億円の移輸出 過となっている。39部門分類でみると、移輸出 過となっているのは、商業、対個人サービス、鉄鋼、運輸・郵便、飲食料品、輸送機械などで、移輸入 過は、石油・石炭製品、鉱業、化学製品、電気機械、電力・ガス・熱供給などとなっている。

表 15 部門別移輸出入額、構成比、移輸出入率、自給率及び県際収支(39 部門)

(単位:100万円、%)

	移輸出額	構成比	移輸出率	移輸入額	構成比	移輸入率	自給率	県際収支
01 農 業	111,647	0.85	45.6	10,644	2.47	64.78	0.22	-148,447
02 林 業	4,824	0.07	71.56	14,557	0.12	78.84	21.16	-4,728
0 漁 業	27,458	0.21	81.67	2,522	0.26	84.07	15.4	-5,065
06 鉱 業	16,000	0.12	55.52	47,446	0.82	47.5	2.65	-46,606
11 飲 食 料 品	1,068,884	8.12	64.62	748,075	6.6	64.12	6.88	270,81
15 織 維 製 品	7,142	0.28	81.71	22,787	1.8	46.51	4.4	-142,645
16 パルプ・紙・木製品	154,627	1.21	67.55	24,811	2.54	80.40	14.10	-165,204
20 化 学 製 品	425,555	2	87.41	802,422	6.4	42.40	7.10	-76,877
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	18,821	1.05	74.21	68,470	5.04	42.47	7.0	-444,648
22 プラスチック・ゴム	55,000	2.70	87.67	18,000	2.54	86.45	1.55	6,645
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	227,800	1.7	77.58	146,422	1.17	64.0	0.47	80,448
26 鉄 鋼	1,045,514	7.4	54.60	448,004	3.7	6.48	6.52	545,180
27 非 鉄 金 属	87,754	0.67	100.1	181,445	1.45	100.15	-0.15	-4,686
28 金 属 製 品	180,524	1.7	7.17	220,814	1.76	76.4	2.06	-40,245
29 は ん 用 機 械	15,477	1.17	47.08	207,224	1.65	47.82	2.18	-5,787
30 生 産 用 機 械	25,717	1.4	45.66	48,780	2.78	46.80	2.0	-45,06
31 業 務 用 機 械	11,685	0.04	54.17	157,004	1.25	44.08	5.42	-145,144
32 電 子 部 品	257,066	1.45	47.45	145,400	1.16	46.4	4.57	111,726
33 電 気 機 械	224,848	1.75	88.48	570,006	4.54	45.24	4.76	-40,108
34 情 報 ・ 通 信 機 器	4,460	0.08	81.01	181,500	1.45	48.7	1.27	-171,540
35 輸 送 機 械	2,222,425	16.84	4.00	2,075,127	16.5	42.5	7.47	147,747
36 その他の製造工業製品	18,752	1.05	46.40	278,052	2.22	6.45	6.55	-14,600
41 建 設	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	44	0.01	0.18	280,425	2.24	4.04	65.46	-274,422
47 水 道	40	0.00	0.20	5,441	0.4	2.46	76.04	-5,601
48 廃 棄 物 処 理	20,744	0.16	15.56	800	0.00	0.01	44.44	20,785
51 商 業	422,784	27.52	78.07	1,820,000	14.5	64.18	5.82	1,748,456
55 金 融 ・ 保 険	1,605	0.24	4.52	17,052	1.04	1.66	86.4	-105,417
55 不 動 産	82	0.01	0.04	26,058	0.21	1.1	48.87	-25,205
57 運 輸 ・ 郵 便	710,621	5.40	6.44	282,161	2.25	18.2	81.68	428,460
59 情 報 通 信	251,444	1.41	16.51	127,848	1.02	44.14	40.86	12,451
61 公 務	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
6 教 育 ・ 研 究	82,216	0.62	5.60	142,744	1.14	4.4	40.66	-60,528
64 医 療 ・ 福 祉	57,87	0.44	2.17	4,000	0.74	4.45	46.55	-5,442
65 その他の非営利団体サービス	7,866	0.06	4.24	25,180	0.20	12.40	87.60	-17,17
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	144,420	2.4	15.02	75,444	2.44	17.20	82.80	-56,014
67 対 個 人 サ ー ビ ス	886,856	6.74	47.22	224,700	1.74	18.48	81.52	662,156
68 事 務 用 品	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
69 分 類 不 明	412	0.01	0.0	1,272	0.01	0.42	44.58	-544
計	1,161,448	100.00	45.2	12,555,027	100.00	8.4	61.61	606,456

(注) 移輸出率=(移輸出額÷県内生産額)×100 自給率=100-移輸入率
 移輸入率=(移輸入額÷県内需要額)×100 県際収支=移輸出額-移輸入額

II 県経済の生産波及

1 最終需要と生産

(1) 各部門別生産水準

ある部門に1単位の需要増加があった場合、直接・間接に必要とされる各部門の生産水準を表したものが逆行列係数で、産業部門間の相互依存関係を示した投入係数から導き出される。

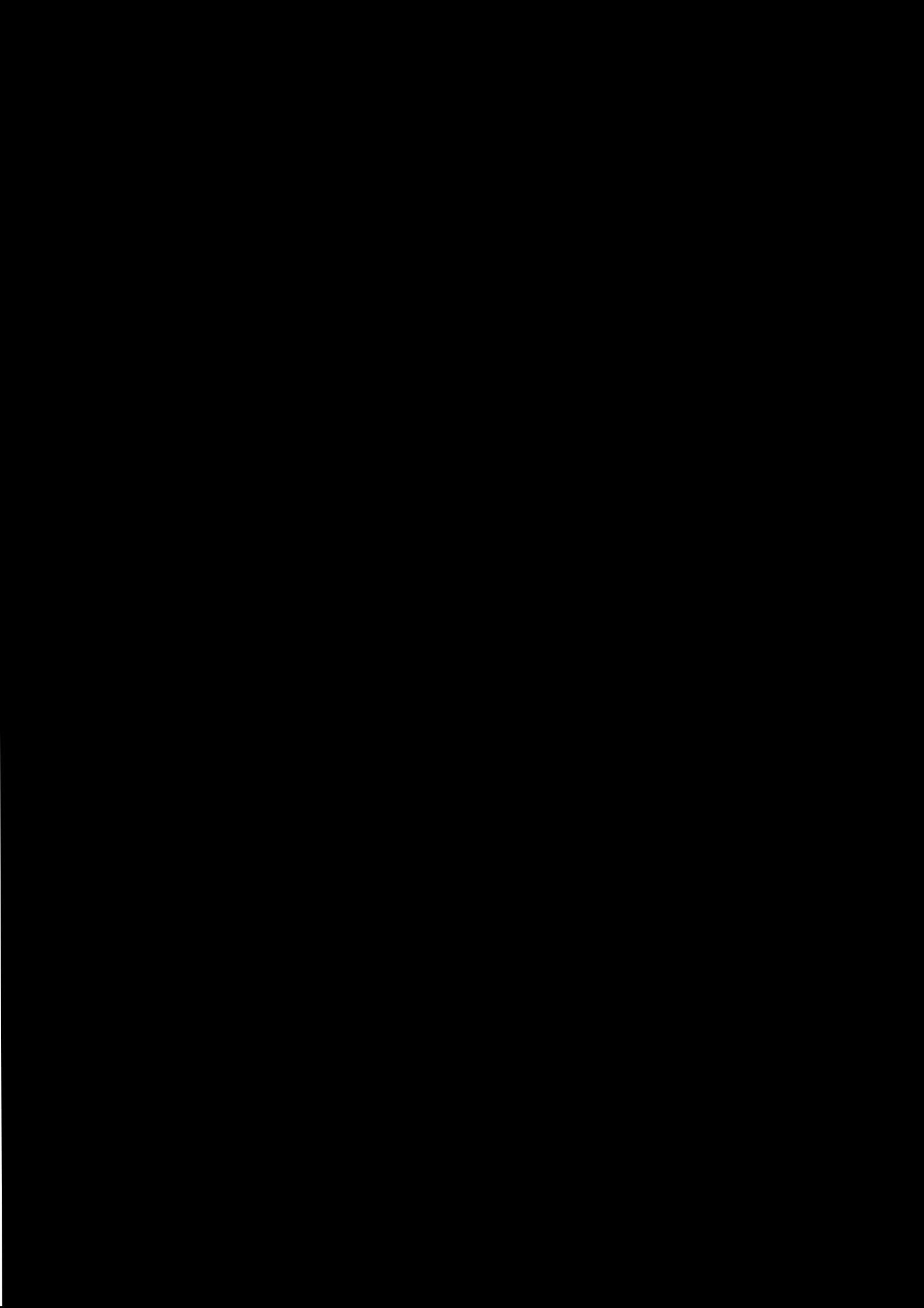
逆行列係数にはいくつかの型が考えられ、本県では、県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I-A)^{-1}$ 型(閉鎖型)と、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定した $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(開放型)の2つのモデルを求めた。

表 16 は、逆行列係数表 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(39部門)を用いて、平成17年と平成23年の各産業部門別の逆行列係数の列和を自部門と他部門に分けて表したもので、これにより、ある部門に1単位の最終需要が発生したときの産業全体への生産波及の大きさとその変化をみることができる。

平成23年の係数でみると、例えば、飲食料品に1単位の新たな需要が発生した場合、飲食料品は1単位の直接効果のほかに、他部門から受ける間接効果0.0480単位を含めた1.0480単位(自部門比率分)の生産を行うことになる。そして、飲食料品1単位の新たな需要は、飲食料品以外の部門へも0.2147単位の生産を促し、計1.2626単位の波及効果があることを示している。平成17年表では、飲食料品部門は計1.4048単位の波及効果があったので、波及効果は0.1421単位下がったことになる。

平成23年の生産水準を39部門分類でみると、波及効果が大きい部門は、鉄鋼1.6899、鋁業1.5741、情報通信1.5427、水道1.4988、金属製品1.4488など製造業部門に多く、波及効果が小さい部門は、石油・石炭製品1.1588、非鉄金属1.1843、不動産1.2350、教育・研究1.2382、漁業1.2421などとなっており、一般的に中間投入率の高い部門ほど波及効果が大きい傾向を示している。

全産業の生産波及を単純平均すると、平成23年は1.3348で、平成17年の1.4769から減少した。



(2) 波及効果の県内歩留り

県内需要はすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I-A)^{-1}$ 型(閉鎖型)と、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定した $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型(開放型)の違いを利用して、ある産業に1単位の需要があったとき、誘発される波及効果のうち、何パーセントが県内に留まるかを示したものが、県内歩留り率である。県内需要に対する移輸入の割合が小さく、自給率が高ければ、波及効果の県内歩留り率が高くなり、逆に県内需要に対する移輸入の割合が高く、自給率が低ければ、県内歩留り率も低くなり、波及効果は県外へ流出することになる。

県内歩留り率を39部門分類でみると、不動産、金融・保険、教育・研究など第3次産業で高く、輸送機械、石油・石炭製品、非鉄金属など第2次産業で低くなっている。

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の列和は、ある部門に1単位の最終需要が発生した場合、それが全部門に及ぼす総効果を示しており、この部門の列和を列和全体の平均値で除すと、その部門が与える影響の大きさを表す。これを「影響力係数」という。

一方、逆行列の行和は、全部門に1単位ずつの最終需要があった場合に、各部門が供給すべき単位を示しており、この行和を行和全体の平均値で除すと、その部門の受ける

表 17 部門別逆行列係数の列和、県内歩留り率、影響力係数及び感応度係数(39 部門)

	逆行列係数の列和		県内歩留り率 (%) (A)÷(B)×100	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	
	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 (A)	$(I-A)^{-1}$ 型 (B)		影響力係数	感応度係数
01 農 業	1.2537	2.0460	61.27	0.9393	0.8429
02 林 業	1.2709	2.0414	62.25	0.9521	0.7675
03 漁 業	1.2421	2.2871	54.31	0.9306	0.7563
06 鉱 業	1.5741	2.3206	67.83	1.1793	0.7825
11 飲 食 料 品	1.2626	2.0094	62.84	0.9460	0.8926
15 織 維 製 品	1.2609	2.7111	46.51	0.9447	0.7607
16 パルプ・紙・木製品	1.3087	2.5141	52.06	0.9805	0.9304
20 化 学 製 品	1.3320	2.7674	48.13	0.9979	0.8148
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.1588	3.1993	36.22	0.8681	0.8036
22 プラスチック・ゴム	1.2622	2.5739	49.04	0.9456	0.8278
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.3368	2.2781	58.68	1.0015	0.8326
26 鉄 鋼	1.6899	3.3717	50.12	1.2661	1.6720
27 非 鉄 金 属	1.1843	2.9396	40.29	0.8873	0.7455
28 金 属 製 品	1.4488	2.5612	56.57	1.0855	0.8306
29 は ん 用 機 械	1.3285	2.4159	54.99	0.9953	0.7523
30 生 産 用 機 械	1.3256	2.4569	53.95	0.9931	0.7523
31 業 用 機 械	1.2856	2.5372	50.67	0.9632	0.7540
32 電 子 部 品	1.3261	2.9661	44.71	0.9935	0.7610
33 電 気 機 械	1.3291	2.6316	50.51	0.9957	0.7583
34 情 報 ・ 通 信 機 器	1.3119	2.9063	45.14	0.9829	0.7498
35 輸 送 機 械	1.2881	3.9383	32.71	0.9650	0.7882
39 その他の製造工業製品	1.3383	2.2171	60.36	1.0026	0.9329
41 建 設	1.3609	2.2361	60.86	1.0196	1.0955
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.3876	2.8958	47.92	1.0396	1.2360
47 水 道	1.4988	2.0841	71.92	1.1229	0.8652
48 廃 棄 物 処 理	1.2638	1.6581	76.22	0.9468	0.8206
51 商 業	1.3166	1.5971	82.44	0.9864	1.3610
53 金 融 ・ 保 険	1.3596	1.6023	84.85	1.0186	1.2324
55 不 動 産	1.2350	1.3584	90.92	0.9253	1.0973
57 運 輸 ・ 郵 便	1.3933	2.1391	65.13	1.0438	2.0725
59 情 報 通 信	1.5427	1.8969	81.33	1.1557	1.6143
61 公 用 機 械	1.3887	1.7976	77.25	1.0404	0.8426
63 教 育 ・ 研 究	1.2382	1.4902	83.09	0.9276	1.4156
64 医 療 ・ 福 祉	1.2680	1.9046	66.58	0.9500	0.7798
65 その他の非営利団体サービス	1.3606	1.7823	76.34	1.0194	0.8004
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.3127	1.8034	72.79	0.9834	2.6085
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.3337	1.9134	69.70	0.9992	0.8011
68 事 業 用 品	1.3595	3.2584	41.72	1.0185	0.7996
69 分 類 不 明	1.3173	1.5951	82.58	0.9869	1.0492

図 11 は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の影響力係数と感応度係数をそれぞれ 1 のところで区切り、4 つのタイプに類型化したものである。

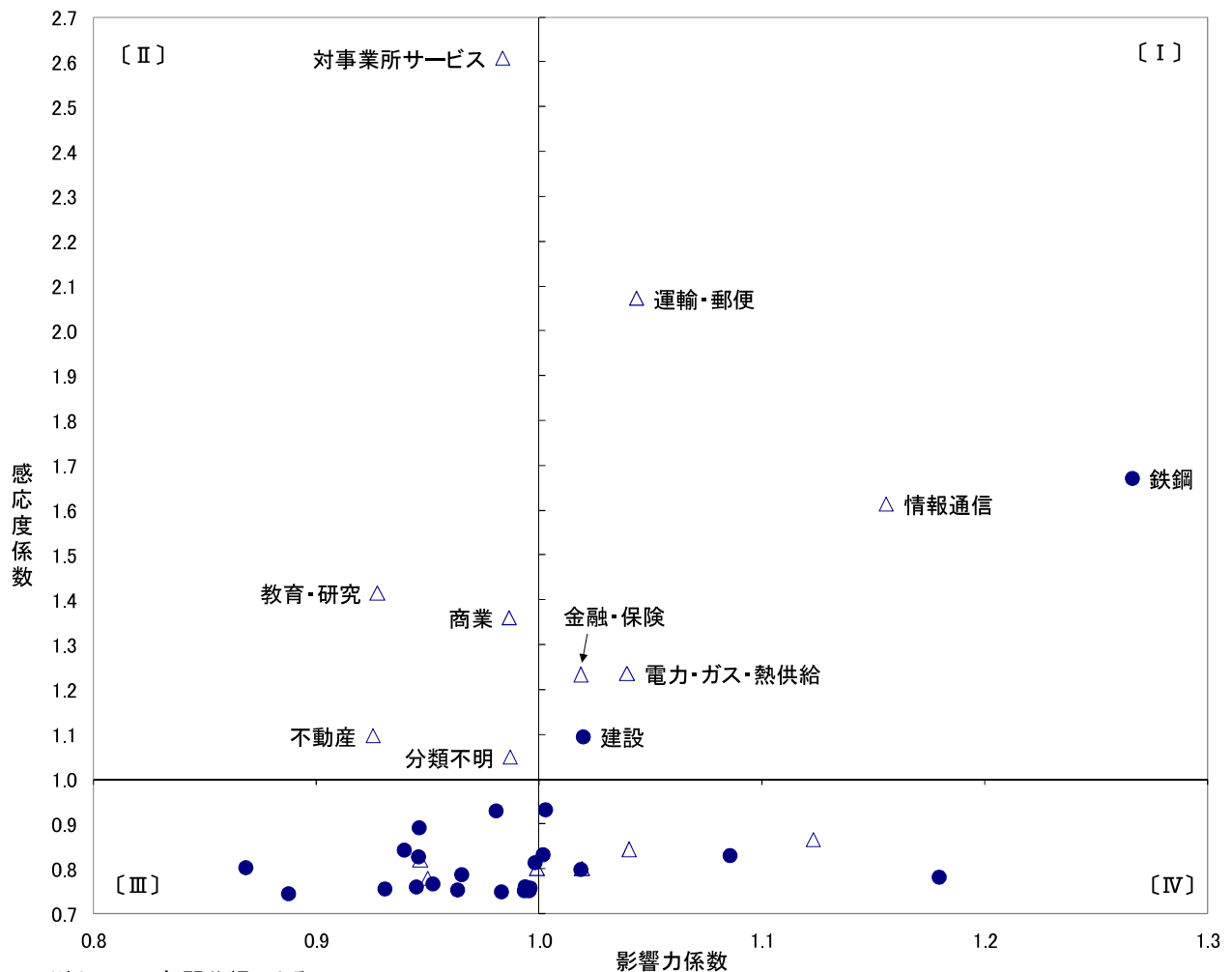
〔Ⅰ〕産業への影響が大きく、かつ、産業からの影響も大きい部門で、鉄鋼、建設、電力・ガス・熱供給、金融・保険、運輸・郵便、情報通信の6部門が属している。

〔Ⅱ〕産業へ与える影響は小さいが、産業から受ける影響が大きい部門で、商業、不動産、教育・研究、対事業所サービスなど5部門が属している。

〔Ⅲ〕産業に与える影響は小さく、かつ、産業から受ける影響も小さい部門で、農業、林業、漁業、飲食物品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品など 20 部門が属している。

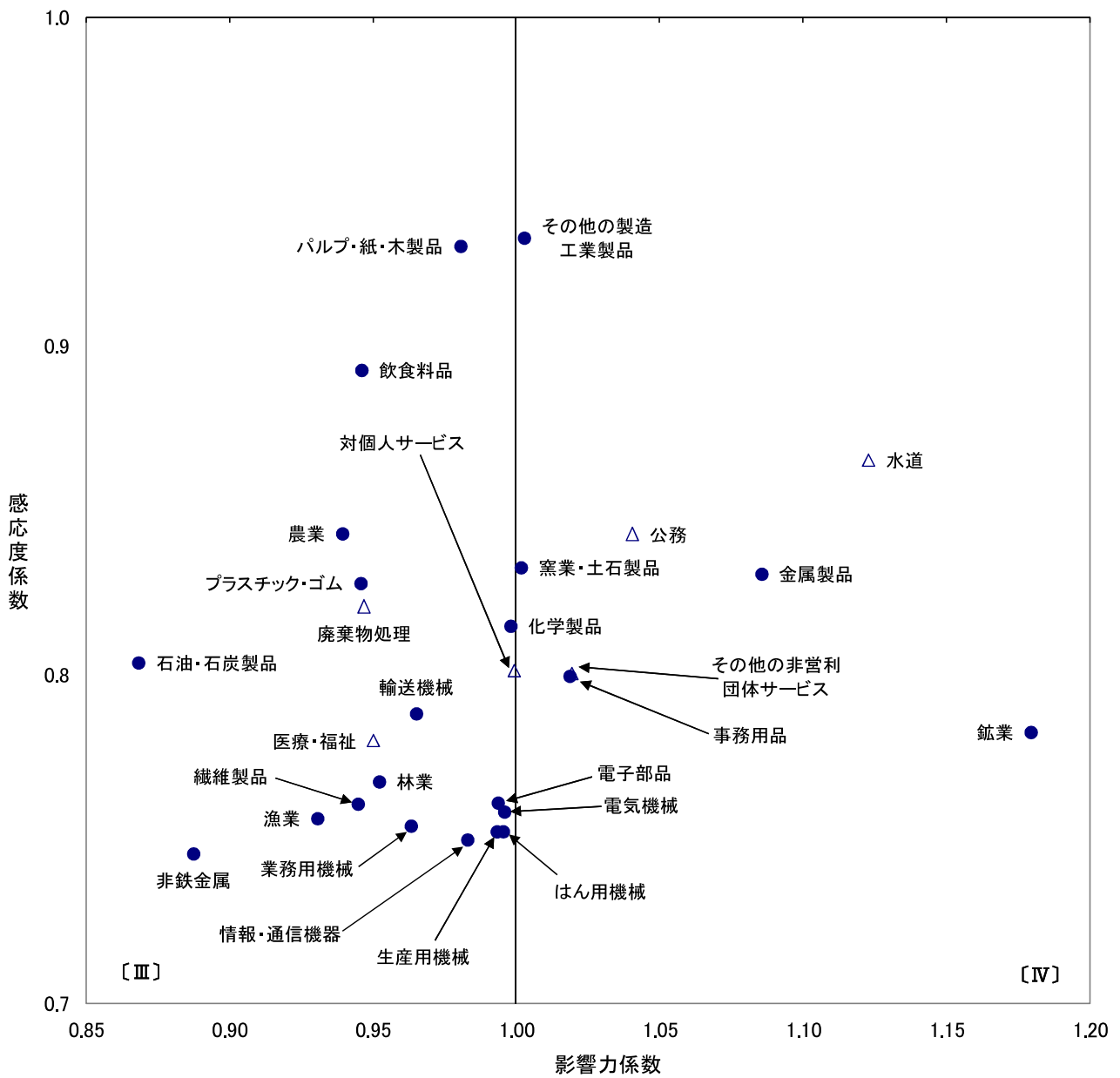
〔Ⅳ〕産業へ与える影響は大きい、産業から受ける影響は小さい部門で、鉱業、窯業・土石製品、金属製品など8部門が属している。

図 11-1 影響力係数と感応度係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$



- (注) 1 39部門分類による。
 2 ●は財部門を、△はサービス部門を示す。
 3 〔Ⅲ〕、〔Ⅳ〕は図11-2に別掲。

図 11-2 影響力係数と感応度係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$



(4) 最終需要と生産誘発

平成23年の県内生産額33兆3,077億円が、どの最終需要項目によってどのくらい誘発されたか、最終需要項目別生産誘発額をみると、移輸出が17兆6,998億円と最も大きく、生産額全体の53.1%（生産額に占める割合であり「生産誘発依存度」という。）を誘発している。次いで、民間消費支出の7兆4,753億円（同22.4%）、一般政府消費支出5兆3,085億円（同15.9%）、県内総固定資本形成2兆3,119億円（同6.9%）、家計外消費支出4,287億円（同1.3%）の順となっている。

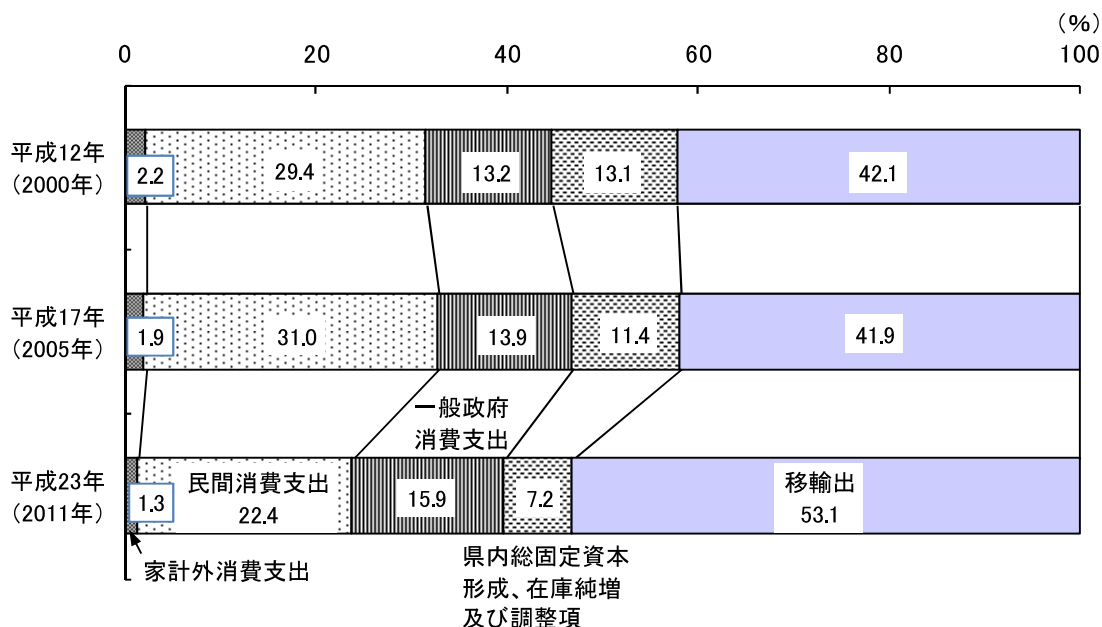
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか、最終需要項目別生産誘発係数をみると、移輸出が1.34と最も大きく、次いで一般政府消費支出1.25、家計外消費支出0.94、民間消費支出0.89の順となっている。

表18 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	340,349	341,224	333,077	100.0	100.0	100.0	1.20	1.23	1.11
家計外消費支出	7,550	6,593	4,287	2.2	1.9	1.3	1.04	1.04	0.94
民間消費支出	99,989	105,710	74,753	29.4	31.0	22.4	1.04	1.06	0.89
一般政府消費支出	44,762	47,300	53,085	13.2	13.9	15.9	1.28	1.29	1.25
県内総固定資本形成	44,414	37,781	23,119	13.0	11.1	6.9	0.99	1.01	0.63
在庫純増	18	406	181	0.0	0.1	0.1	-1.15	0.62	-0.88
移輸出	143,293	142,821	176,998	42.1	41.9	53.1	1.44	1.49	1.34

(注) 「最終需要計」には「調整項」を含む。

図12 最終需要項目別生産誘発依存度



(注) 1 表18及び図12は39部門分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

2 最終需要と粗付加価値

すべての生産活動は、最終需要を満たすために行われているが、生産を行うためには、原材料のほか、労働や資本などが必要であり、最終需要が増加すれば、生産を通じて、雇用者所得や営業余剰なども増加する。最終需要は、中間投入部門に影響を及ぼすと同時に、粗付加価値部門にも影響を及ぼす。

平成 23 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額 17 兆 3,795 億円が、どの最終需要項目によってどのくらい誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発額をみると、移輸出が 8 兆 648 億円と最も大きく、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、粗付加価値額全体の 46.4%を占めている。次いで民間消費支出 4 兆 6,669 億円（同 26.9%）、一般政府消費支出 3 兆 2,773 億円（同 18.9%）、県内総固定資本形成 1 兆 1,077 億円（同 6.4%）、家計外消費支出 2,368 億円（同 1.4%）の順となっている。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が 0.77 と最も大きく、次いで移輸出 0.61 、民

3 最終需要と移輸入

産業の生産活動は、需要を満たすために行われているが、すべての需要が県内生産によって賄われているわけではなく、一部は県外、国外からの移輸入で賄われている。移輸入された財・サービスは、県内生産物と同様に、原材料として中間需要に、あるいは最終需要に向けられる。中間需要に向けられた移輸入品も、最終需要を満たすための生産に投入されているので、結果的には移輸入は、最終需要により直接、間接に誘発されているといえる。

平成23年の本県の移輸入額は12兆5,550億円であったが、どの最終需要項目によってどのくらい移輸入が誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発額とその割合(依存度)をみると、移輸出が5兆972億円と最も大きく、全体の40.6%を誘発している。次いで、民間消費支出の3兆7,055億円(同29.5%)、県内総固定資本形成2兆5,678億円(同20.5%)、一般政府消費支出9,609億円(同7.7%)の順となっている。

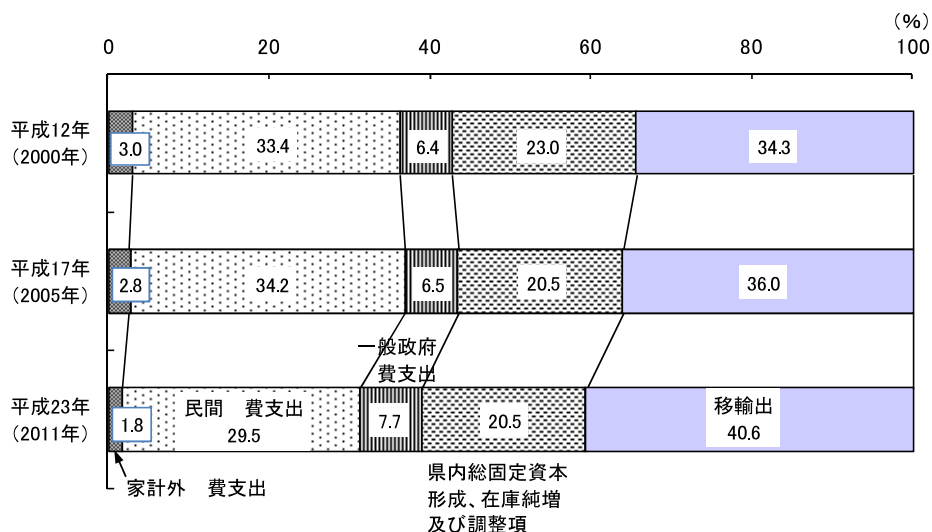
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発係数をみると、在庫純増が1.39、県内総固定資本形成0.70、家計外消費支出0.48、民間消費支出0.44の順となっている。

表20 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	94,124	88,738	125,550	100.0	100.0	100.0	0.33	0.32	0.42
家計外消費支出	2,792	2,464	2,214	3.0	2.8	1.8	0.38	0.39	0.48
民間消費支出	31,434	30,319	37,055	33.4	34.2	29.5	0.33	0.30	0.44
一般政府消費支出	6,015	5,804	9,609	6.4	6.5	7.7	0.17	0.16	0.23
県内総固定資本形成	21,530	17,513	25,678	22.9	19.7	20.5	0.48	0.47	0.70
在庫純増	-30	518	-284	-0.0	0.6	-0.2	1.94	0.80	1.39
移輸出	32,275	31,919	50,972	34.3	36.0	40.6	0.32	0.33	0.39

(注)「最終需要計」には「調整項」を含む。

図14 最終需要項目別移輸入誘発依存度



(注)1 表20及び図14は39部門分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。